

## 2023年度 地理学コース卒業論文要旨

### 小学4年生の浄水場での学びと地域愛着との関係性— 滋賀県湖東・湖南地域を事例に—

池本 明日香

全国の市町村に設置され、住民の生活を支える重要なインフラ施設である浄水場は、小学校の社会科見学などの教育的役割をはじめとした博物館的機能を担うことにより、周辺住民の地域愛着を形成する場合があると考えられる。本研究では、小学4年生社会科授業の一環で行われる浄水場での校外学習に着目し、琵琶湖という大きな水資源に恵まれた滋賀県において、浄水場の教育的な機能がどのように学習者の地域愛着に影響を及ぼしているのかを解明することを第一の目的としている。

滋賀県内三つの浄水場を管理している滋賀県企業庁に聞き取り調査を実施した結果、小学4年生を対象とした浄水場見学の受け入れはほぼ毎年行われており、実験や施設見学を取り入れた体験型学習を意識していることがわかった。また、浄水場見学の都合が合わない学校向けに、企業庁職員が小学校に出向いて説明をする出前講座も実施されていた。滋賀県企業庁が管理する吉川浄水場で実際に小学4年生が校外学習に取り組んでいる様子を筆者が見学したところ、特に実験や施設の見学に対して積極的に参加する児童の様子が見られた。大津市内の浄水場を管理する大津市企業局では、大学生と共同制作した浄水場紹介の動画をYouTubeにアップし、学習に利用しているという特徴があった。

本研究のアンケート調査は、滋賀県企業庁の協力のもと校外学習や出前講座を実施した滋賀県内四つの小学校の小学4年生を対象とした。このアンケートは浄水場での学びや地域愛着に加え、さらに詳しく地域愛着の形成要因を探るために学校内外の地域学習についての項目も設けたものである。アンケート結果を相関分析および共分散構造分析で分析したところ、浄水場での学びや学校内外の地域学習が地域愛着に影響を与えるという結果を得ることができた。特に、浄水場での学びは、比較的長期間で形成される地域愛着の要素に影響を及ぼすことがわかった。同様の学習効果が浄水場以外のインフラ施設で実施される社会科見学でも得られるのであれば、インフラ施設で校外学習を行うことの重要性について再認識される余地があると考えられる。

(指導教員：長谷川 直子)

### 夏季高温が稲作農家に及ぼす影響と対策としての複合経営の有用性—新潟県南魚沼市におけるスイカ栽培を事例に—

岩田 円花

本研究では、今後被害が拡大すると予測されている稲作の高温被害対策としての複合経営の有用性について、新潟県南魚沼市のスイカ栽培を事例に検討した。新潟県南魚沼市は、昼夜の寒暖差や土壌面に恵まれた土地であることから、市場価値も需要も高い南魚沼産コシヒカリというブランド米を生産することができる、全国屈指の水田単作地帯である。南魚沼市においても夏場の気温が徐々に上がっており、稲作の高温被害の影響を受ける頻度が高まっている。アメダスや出穂期のデータから、出穂後20日間の平均気温を算出し、一等米比率との関係をみたところ、南魚沼市では平均気温が25.5℃を上回ると一等米比率が80%を切ることが明らかになった。また、高温年の際はさまざまな対策が取られるものの、依然として一等米比率は自然条件に大きく左右されてしまうことも明らかになった。長期的な視点で高温耐性を目的とした米品種改良も行われているが、喫緊の課題に対する解決策とはならない。そこで、高温被害による農家への経営への影響を少なくするために複合経営の意義を検討した。南魚沼市では八色西瓜というブランドスイカを生産しており、収入面で期待できる。スイカの生育において南魚沼市の土壌や自然環境は適合しており、稲作と複合した営農において栽培スケジュールの都合もよく、高温耐性のある作物であるため、リスクヘッジの観点でも適切である。スイカの生産農家を対象に実施したアンケート調査の結果から、スイカの生産に対して栽培面積当たりの売上の大きさや収入の安定への寄与が多く回答され、稲作の高温被害対策として有用であることが示された。一方で、高温下における稲作の繁忙期の拡大であったり、スイカ栽培が機械ではなく人力での作業が多いことといった導入までのデメリットも指摘された。しかし、今後気候変動に伴う気温上昇に備え、さまざまなかたちでリスクヘッジをすることが必要不可欠であり、従来コメの生産調整をきっかけとして広がってきた複合経営はその可能性の一つであると考えられる。

(指導教員：宮澤 仁)

### 災害地名に関する量的研究手法の検討—群馬県の地名

## 情報への適用を通じてー

加藤 舞

本稿は、地名研究によく用いられる三つの手法を群馬県の地名情報へ適用することを通じて、対象地域における地名と災害リスクとの関係性を分析するとともに、地名研究の手法自体の特徴を考察したものである。地名データには件数が多く過去の地名も取り扱っている歴史地名辞書データを使用した。一つ目の手法である、災害リスクに基づく地名語尾分類では、県内の2,725件の地名がもつ51種類の漢字語尾を洪水リスクや土砂災害リスクに関してそれぞれ特徴をもつ五つのクラスターに分類し、特定の災害リスクに結びつく地名語尾を発見した。二つ目の、既存研究で得られた災害地名のリストを利用した分析では、水害や土砂災害の危険性を示すといわれる災害地名が県内において災害リスクをどの程度正確に表すのかを検証し、また災害に遭いやすい地理条件を抽出することで災害警戒区域外の潜在的な災害リスクをもつ地点を明らかにした。三つ目の、地域的な地名研究の成果を利用した分析では、KJ法を用いた地名の由来の分類によって144件の地名が「自然環境に由来する地名」と「人間活動に由来する地名」の大きく二つに分類される結果になり、由来をもとに分けられた地名グループの分布と災害リスクとの照らし合わせを行うことで、地域性の高い災害地名の存在を示した。以上の分析を通じて、災害地名に関する三つの手法の特徴を考察した結果、語尾分類の手法は、取得するデータ範囲に応じて、地域に適した災害地名の発見が可能であることを、災害地名リストを用いた分析では研究手段としての災害地名の有用性を、地域の地名研究を用いた分析では取り扱う地名データの独自性を指摘することができた。本研究では、群馬県における地名と災害リスクとの関連性を示したことから、地名研究に用いられる手法について比較検討を行い、地名の研究における価値を示唆したことが成果として挙げられる。

(指導教員：宮澤 仁)

## 地理総合「地域調査」において教室内で完結する教材の研究ー富山県高岡市御旅屋通りを題材にー

亀遊 堯子

地域調査は、子どもの学習意欲を高めるほか、地域的特色を掴む方法や調査スキルを身につける上で、大きな意義を持つにもかかわらず、ほとんどの学校で実施されていない。さらに、地理総合が必修化され、地理を専門としない教員が授業実践をする機会が増えたことで、実施率のさらなる低下が懸念されている。先行研究より、

地域調査の実施を阻む要因を「時間的な制約」、「教員の能力・資質」、「法的な強制力」の3点に整理した。これらを克服するため、「1単位時間程度で、学校周辺を、少数の事象に絞って行う」という内容の「ワンポイント巡検」が実践され、地域調査の実践事例集が刊行された。従来の巡検学習よりも時間数を削減できたものの、生徒を外に連れ出すこと自体の難しさが課題として残る。また、実践事例集の内容を他の地域や学校に当てはめられない点も課題として残った。そこで、本研究では、地域調査の手法を知ること、地域の課題を発見することを目的の一つとし、フィールドワークを伴わない地域調査の教材開発を目指した。地理専門教員や大学教授に対するヒアリング調査から、学習目的を満たしながらも教員の負担を軽減できる教材について、また、筆者の地元を例に、身近な地域にある題材や、効果的な授業展開を明らかにした。本研究では、教室内に限定した地域調査において学習効果を満たす手法を考察し、汎用性の高い教材を作成したという点では意味があったといえるが、以下の課題が残った。第一に、研究を進めるにあたり、筆者の地元を対象地域に設定したことで、新鮮な目で題材を見つけ出せていない点である。第二に、作成した教材での実践ができていない点である。地域調査の実践経験のない教員が、問いと手法の提示から実際に授業を展開できるのか、検証できていない。類似したテーマを取り入れることも解決策の一つではあるものの、各高校において教材を保存することができれば、勤務校を異動するたびに、教材を作成すること自体が不要となる。教員間で教材を共有する仕組みが生まれると同時に、地域調査の実施率が向上していくことを期待したい。

(指導教員：長谷川 直子)

## 和歌山県宇久井半島の光るキノコを対象にしたエコツアーリズムの現状と課題

黒田 れみ

キノコは、食品として、また採集するものとして古来より親しまれるものであったが、現代ではキノコの楽しみ方は食に限らず多様化し、レクリエーションとしての性格を強めたキノコ採集や観察・同定が楽しまれている。その中で、和歌山県那智勝浦町の宇久井半島では、ボランティア団体宇久井海と森の自然塾が発光性キノコのシイノトモシビタケを対象に、採取を伴わない、観察を主体験とした「光るキノコの観察会」を行っており、このようなキノコを資源として利用する事例は特殊である。また、シイノトモシビタケは和歌山県のレッドデータリストに「絶滅危惧Ⅱ類(VU)」の指定を受けており、希少

動植物保護とツーリズムの共存を目指すモデルの一つでもある。

本稿では、このキノコを活用した特殊なエコツーリズムの事例として活動の現状と課題を明らかにすることを目的とした。方法として、関係者へ書面形式の聞き取りを行い、活動の特徴や地域への還元機能などについて考察した。

シイノトモシビタケは発光するという最大の特徴と、写真や別名から伝わる幻想的なイメージから、多くの人の関心を得られる資源であると思われるが、本研究の結果によると宇久井自然塾はあくまでボランティア精神でキノコと自然の学習の機会を提供しており、ツーリズム活動としての意図はないものであった。近年は団体関係者の高齢化と、キノコおよび発生地全体の保護の観点から、活動規模を縮小している。一方で、テレビや雑誌での広報が功を奏し、遠地からも人が訪れており、またそれらの人々は熊野の歴史的観光スポットや、他の自然体験施設に立ち寄る事例があると分かった。課題として、観察会に伴う登山や下見が自然塾の高齢スタッフの負担となっていることが挙げられる。考察として、キノコの発生状況に左右される開催の不安定性や夜間開催であることは、スタッフを苦心させるだけではなく、参加者に宿泊の必要性が出ることから、特に公共交通機関を利用する参加者に不利に働くと考えられ、立地条件とともに、訪れるハードルになっていると考えられた。一方で、これらの課題は、見方によってはキノコの保護とツーリズムの共存に寄与しており、周遊型の観光に繋がる要素であるとも考えられる。

(指導教員：長谷川 直子)

## 宇都宮東部地域におけるLRT導入とその利用実態

齋藤 菜緒

高度経済成長に起因するモータリゼーションは都市の構造と人々の生活を大きく変え、中でも地方都市においては、郊外における住宅地の拡大と大規模商業施設やロードサイドショップの増加がみられた。クルマ中心の生活の普及と人口自体の減少により利用者が減少した公共交通の運営主体は、収入減少によるサービスレベルの低下を余儀なくされてきた。人口減少と少子高齢化が進行する現代の地方都市において、公共交通サービスのレベル低下は深刻な問題であり、たとえ自動車を運転できずとも、誰もが暮らしやすいまちを形成するには公共交通の充実が必要である。

本稿では、近年現代社会の課題に対応する都市公共交通として注目されているLRTとして国内の最新事例であ

る、宇都宮ライトレールを対象とした。その整備効果を明らかにするためインタビュー調査および聞き取り調査を中心に調査を実施した結果、以下の知見が得られた。

宇都宮ライトレールの利用目的は通勤・通学を目的とする場合が最も多い。また利用者は路線バスからの転換者が多く、これは宇都宮ライトレールのルートと重複する路線バスルートの廃止が主な理由と考えられる。また宇都宮ライトレールを利用したことがある人々がライトレールに対して評価する点の多くが路線バスと比較しての評価と受け取れるものであることから、宇都宮ライトレールの利便性・快適性という正の要因もまた、ライトレール利用のインセンティブとなっている可能性が指摘できる。一方で、自家用車から宇都宮ライトレールへの全面的な転換は見受けられなかった。また調査時点での宇都宮ライトレールに対する地域内外の人々の関心は非常に高いものであり、その中には日常的な利用はしないが宇都宮ライトレールに対する関心はあるという人々の存在が指摘できる。開業数か月間における好調な利用状況の要因としてはこうした層の影響がある。今後は潜在的なライトレール利用者の日常利用を促進していく施策が求められるだろう。

(指導教員：宮澤 仁)

## 不安定な身体 of 公共空間における不可視性—月経という生きられた経験を事例に—

田村 莉子

本論文は、女性の身体を不安定にする、言い換えれば移ろいやすくする月経を対象に、月経が女性と空間の関係をいかに変え、そして多くの場合見えないかたちで、いかに日常生活を空間的・時間的に制約するのかを明らかにすることを目的とする。月経を女性の生きられた経験として、具体的に記述するため、個人の活動空間・活動時間を詳細に記録することに適した生活活動日誌を用いたアンケート調査と、インタビュー調査を大学生を対象に実施した。その結果、以下の知見が得られた。

第一に、月経の症状やそれに対する対処は、人によって異なる。しかし、そうした違いがあっても、症状や出血しているという月経の状態そのものは、確かに女性の公共空間における行動に影響を及ぼしている。

第二に、公共空間において、女性は他者に見えないかたちで月経に対処するが、その方法は「症状を緩和または解消して、普段通りに行動する」「症状はそのままに我慢して、普段通りに行動する」「症状を抱えた身体を優先して休む」の3通りがある。他者に隠す理由には、恥ずかしいこと、気を遣わせたくないこと、好奇心な目で見ら

れたくないことが挙げられた。

第三に、月経の症状は女性と空間の関係を変えることがある。問題なく移動していた坂や階段が「嫌な場所」に変わったり、トイレなどの場所が、症状が辛い時に逃げ込める「逃げ場」として認識されたりする。「嫌な場所」を避ける、「逃げ場」を覚えておくなど、この認識の変化は実際の行動にも作用する。

第四に、月経を隠すことを当然とする社会規範は、女性に対する制約であるとともに、女性間の連帯関係を強めてもいる。症状の辛さやセルフケアの方法を共有する、困っている人にナブキンや鎮痛薬をあげられるよう、月経中でなくても常に持ち歩くといった互助行為が確認された。

(2023年度卒論優秀賞受賞論文。指導教員：水野 勲)

### 徳島県徳島市における親水空間と住民・来街者の関わり

長谷川 知優

親水空間の形成は、近年、さまざまな都市で取り組まれており、都市の活性化に寄与している。本研究では、徳島県徳島市を調査対象地とし、地方都市における親水空間の形成、および住民と来街者の関わり方について明らかにした。

徳島市内には、吉野川の分流である新町川および助任川が流れており、この2本の河川が形成した中州をひょうたん島と呼んでいる。1956年の大火によってひょうたん島の新町川沿いが広範囲に焼失し、復興において焼失区域の河川沿いは緑地帯として整備された。高度経済成長期に入ると、生活排水や工業廃水によって両河川の水質が悪化し、さらに1961年に発生した高潮の経験を受けて整備された護岸により、両河川と住民の距離は離れた。このことは、両河川の汚染をさらに進めることになった。その後、川床の浚渫や導水ポンプの設置などが行われると、河川とその周囲における整備の方向性が見直され、複数の親水性に富む公園が徳島市によって整備された。

現在では民間団体による親水空間形成の活動も活発となり、徳島市と複数の民間団体が構成するネットワークが構築されている。その構成団体である、NPO法人新町川を守る会およびNPO法人アクア・チッタへの聞き取り調査を行った。それに加え、形成された親水空間で過ごす人々について、ひょうたん島周辺の観察調査、およびグループに関するSNS投稿の内容分析を行った結果、親水空間においては、住民だけでなく、住民と来街者の間でも交流が生まれていることが明らかになった。

(指導教員：宮澤 仁)

### 人口一人の集落における地域づくりと関係人口の創出 ー石川県加賀市山中温泉大土町を事例にー

原田 桃子

本稿では、集落の持続可能性を考える上で、定住という形態に囚われない地域住民および関係人口と地域との関わり方について、その方策を検討した。具体的には、現在定住人口が一人である石川県加賀市山中温泉大土町という集落について取り上げ、地域づくりの実態や集落に関わる人々の意識の把握を試みた。

大土町ではこれまで、定住人口のみならず、地域外に在住する出身者およびその親族らの「通い」や、町内会および保存会によって景観の保全や集落機能が維持されてきた。しかし、実際に活動できるのは大土町および近隣に住む限られた人々であり、恒常的なマンパワー不足が指摘される。さらに、高齢化および社会情勢により、以前ほど活動的ではない実情が確認された。

一方、大土町には、ボランティアを中心とする多様な人々が入り込むことで、住民と外部から来た人々の間、および外部から来た人同士でも交流が生まれている。外部から来訪する人々にとっては、地域での活動や集落に集う人々との交流が、自己成長や自己実現につながる場になり、それをきっかけとして「さらに関わりたい」という意識に結びつくことで、自身の関心と地域課題の解決の両立を目指す関係人口として、地域の維持に携わることにつながっている。

他方、受け入れ側にとっても来訪者との交流が活動の原動力となっている。ただし、地域側には外部からの人々に対し無関心および活動に疑問を抱く人々もいることや、地域住民とボランティアの間に交流はほとんど見られないという点は、今後も外部の人々が地域で活動を継続させるために改善すべき課題である。

また、地域住民の意向としては「景観を変えたくない」という想いで共通しており、来訪者が集落で活動する際には地域住民の意向をもとにその範囲内で活動することが望ましい。さらに、現在は集落での活動を取りまとめる中心人物が「人と人」そして「人と地域」をつなぐ役割を果たしているため、地域住民との関係構築のためには中心人物によるマネジメントに期待されている面が強い。今後も活動を継続させるには、受入れ側が将来的に担い手を確保し、地域住民と理解しあって活動を続けていける環境づくりが求められる。

(本誌にフルペーパーを掲載。指導教員：宮澤 仁)

### 地理学の観点から考察するメタバースの活用可能性について

### 前田 侑里香

メタバースは地理学の分野においてどのように活用可能であり、活用されているだろうか。インターネット上に存在する仮想空間を指すメタバースは、近年ARなどリアルとバーチャルが融合した空間も含めより広範な概念となりつつある。

リアル空間を含まない原義のメタバースはバーチャル空間、エージェント（アバター）、オブジェクトから構成される共有空間（仮想空間）を指し、広義のメタバースはこれに加えて現実空間の要素も追加される。地理学におけるメタバースの活用は多岐にわたるが、全体像や文化的観点からの分析が不足している現状がある。本研究では地理学の観点におけるメタバースの活用可能性を明らかにすることを目的とした。そして原義のメタバースを対象とし、地理学におけるメタバースの包括的な活用、その可能性とフィールドワークを対象としてメタバースの活用のメリット・デメリットを整理した。具体的に、文献調査より地理学の観点からメタバースの活用事例や活用可能性を探り、そして実地、動画、メタバースでのフィールドワークを比較するインタビュー調査をメタバースを使用すると考えられる属性の対象者に実施した。

これらの調査結果から、メタバースは地理学における多角的なアプローチを提供し、今後過去や未来の再現、地理学と他の学問分野との統合など、従来の枠組みを超えた進化を示し新しい体験を提供する点という強み。また、メタバースでのフィールドワークに関しては自由度やアクセス性、時空間を超越した学習などの強みが挙げられた。しかし一方、技術的課題や普及、五感を通じたリアルな体験や直接的な人との交流の欠如が課題として浮き彫りになった。今後の研究としてメタバースの技術的進化がさらに進んだ先に地理学への活用の可能性がどのように変容するのかの検討が望まれる。

(指導教員：長谷川 直子)

要素や相互の位置関係等について見るイメージマップ法という手法の認知地図を使用した。調査対象者には巡検前と後それぞれにおいて、巡検エリアを紹介する手描きの地図を描画してもらった。加えて巡検後には、巡検に関する設問や調査対象者の個人特性を問うアンケートを実施した。

結果と考察は以下の4点にまとめられる。第一に、大学生女子の地図利用の実態は2003年時(若林 2003)と比較して、インターネット上の地図利用率に特に大きな変化があった。第二に、1度訪問した場所であれば、地図を利用せずともある程度歩けるという結果を得ることができた。このことから、女性の方向感覚の自信のなさが案内地図の利用頻度と結びつくかもしれないという先行研究の知見に対し、検討の余地があると指摘できる。第三に、巡検前後の認知地図における描画要素数変化の特徴について明らかにした。巡検前後共に最も描画数の多い要素はランドマークであった。ただし、ランドマークは新規・消失共に他の要素よりも多く、入れ替わりが激しかった。各個人の巡検後の認知地図の描画増加数は、交差点の数が他要素よりも大きい。交差点の数の増加量が大きい理由として、巡検時に土地の成り立ちの説明を聞く機会の多さが考えられる。また、地図で確認しながら現地を歩く際に、地図上で固有名詞の描かれにくいランドマークよりも、交差点で現在地を把握して歩いていることも考えられる。巡検後には、ルート重視型の地図も増加した。道によって区画がふさがれていることを示す閉路については、案内人を伴う巡検よりも、学生自ら巡検ルートや説明内容を組み立てた巡検で増加した。したがって、巡検時に各参加者の自由な散策時間を設けると、路の密度の高い空間認知になると予想される。第四に、巡検時に配布される地図が空間認知の方角に影響を与える可能性が示唆された。

(指導教員：長谷川 直子)

## 巡検によって空間認知はどう変化するのか—認知地図分析を用いて—

### 牧野 奈那

地理学において教育目的に行われるフィールドワークである「巡検」を経験すると空間認知にはどう変化があるのだろうか。本稿の目的は、巡検前後で大学生女子の空間認知がどう変化するのかを明らかにすることである。同時に、調査対象者の地図利用の実態についても明らかにしていく。研究目的を果たすために、巡検を伴う授業を受講するお茶の水女子大学生を対象に調査を行った。調査手法として、白紙の上に地図を自由に描かせて構成

## 立川市におけるコンテンツツーリズムへの行政の関わり方

### 杉原 一菜子

本研究では、漫画、アニメ、映画など複数のコンテンツの舞台になっている東京都立川市を事例として取り上げ、コンテンツツーリズムにおける①立川市役所や観光協会の関わり方、②複数の事例による複合効果、③特定の地域を舞台とした作品を巡る観光需要の長期化のための方法の3点を解明することを目的とした。立川市役所の総合政策部広報課(シティプロモーション推進担当)観光振興係に聞き取り調査を行った結果、以下のことが明

らかになった。

①立川市役所や観光協会の関わり方については、イベントの企画提案から撮影協力、マップ作製など幅広い。

②複数の事例による複合効果については、具体的な例は見つからなかった。コンテンツの性質や製作・広報の過程で立川市役所が請け負う役割がコンテンツによって異なるため、一つの事例での経験を直接別の事例に役立てることは難しいのだと思われる。ただ、かかわった作品についてガイドブックやマップに掲載することで、コンテンツツーリズムの事例の蓄積が立川市内の観光振興全般には貢献していると考えられる。③特定の地域を舞台とした作品を巡る観光需要の長期化のための方法については、主に「とある」シリーズの事例から考察した。「とある自治体の地域振興」（「とある魔術の禁書目録」を中心に立川市が登場するアニメや漫画とのコラボ事業を手掛けて

いる）によって発足当初は長期事業と想定していなかったものの、「とあるアニメの連絡会」（「とある自治体の地域振興」について意見交換をする場）での外部の団体や企業との連携、毎年ファンのニーズに合わせたイベントなどを開催することによって長期事業となった。長期になるほど、毎年参加しているファンを考慮し、イベント内容を検討する必要があるようだ。

ファンに対する単発的なアプローチだけでは、ファンからの需要を維持し続けるには限界がある。立川市にまつわるコンテンツ自体の数を増やすことも有効である。観光客となる可能性のあるコンテンツのファンとその制作側の両方に働きかけがなされることで、今日の立川市におけるコンテンツツーリズムは成り立っている。

（指導教員：長谷川 直子）